

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月12日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	株式会社ピアズ
【英訳名】	Peers Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑野 隆司
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋二丁目9番1号 PMO西新橋ビル5階
【電話番号】	03-6811-2211
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部部長 栗田 智代
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋二丁目9番1号 PMO西新橋ビル5階
【電話番号】	03-6811-2211
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部部長 栗田 智代
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自2021年10月1日 至2022年3月31日	自2022年10月1日 至2023年3月31日	自2021年10月1日 至2022年9月30日
売上高 (千円)	1,491,148	2,881,078	3,793,918
経常利益又は経常損失 () (千円)	10,159	172,270	71,707
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (千円)	34,534	278,450	101,945
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	34,534	236,797	101,945
純資産額 (千円)	2,142,215	2,142,302	1,917,698
総資産額 (千円)	3,345,595	4,572,002	4,357,515
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	7.44	61.42	21.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	59.05	-
自己資本比率 (%)	64.0	46.8	44.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	131,836	382,511	212,545
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	268,511	412,954	1,280,231
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	313,161	694	1,033,879
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,046,939	1,811,665	1,845,979

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年1月1日 至2022年3月31日	自2023年1月1日 至2023年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.23	44.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第21期第2四半期連結累計期間及び第21期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、当社を吸収合併存続会社とし、当社の連結子会社である株式会社OneColorsを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、株式会社OneColorsを連結の範囲から除外しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったXERO株式会社の全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

セグメントに係る記載につきましては、当社グループはコンサルティング事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、省略をしております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症予防を目的とした行動規制が徐々に緩和されるなど、ウィズコロナの下で国内経済は緩やかに回復の兆しをみせております。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や、円安などを背景とするエネルギー資源価格の高騰、物価上昇など、引き続き、経済の先行きは不透明な状況が続いております。

そのような中、当社グループは、「いつかの未来を、いつもの日々に~New Normal Acceleration」をコンセプトに掲げ、新たなモノ・コトを積極的に活用していくための活動を社会に広げていくことに取り組んでおります。当社は設立以来、通信業界をメインステージに事業を展開してまいりましたが、既存のビジネス領域からオンライン接客を中心に領域拡大を行い、先行投資を行うことで、中長期的な成長に向けた事業ポートフォリオの強化を行っております。

当連結会計年度においては、オンライン接客センターなどの店舗DX領域の拡大推進に取り組み、その結果、店舗DX領域の一つである店頭に設置したタブレット端末を通じてお客様とオンライン上で非対面型の接客を行う、オンライン接客サービスの需要が継続的に増加し、売上及び利益の増加に貢献いたしました。また、コロナ禍において進めていたグループ全体でのコスト削減への取組みも寄与し、利益が増加いたしました。

昨年度に立ち上げたCVC（コーポレートベンチャーキャピタル）事業にも積極的に取り組み、2社との資本業務提携（うち、1社は、メタパス経済圏創出に向けたSuper Massive Global社、1社は、メタパスイベント及びイベント支援強化に向けたbravesoft社との資本業務提携）を実施いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,881百万円（前年同期比93.2%増/前年同期は売上高1,491百万円）、営業利益184百万円（前年同期は営業損失17百万円）、経常利益172百万円（前年同期は経常損失10百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は278百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失34百万円）となりました。

なお、当社グループはコンサルティング事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財務状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,125百万円となり、前連結会計年度末に比べ209百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金が34百万円、売掛金が98百万円、電子記録債権が33百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は1,446百万円となり、前連結会計年度末に比べ424百万円増加いたしました。これは、主に投資有価証券が327百万円、長期貸付金が148百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,394百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円増加いたしました。これは、主に1年内返済予定の長期借入金が63百万円、賞与引当金が26百万円増加した一方、未払費用が52百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は1,035百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円減少いたしました。これは、リース債務が31百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,142百万円となり前連結会計年度末に比べ224百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が266百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より34百万円減少し、1,811百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は382百万円(前年同期は131百万円の収入)となりました。資金増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益の増加額184百万円、売上債権の減少額117百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は412百万円(前年同期は268百万円の支出)となりました。資金減少の主な要因は、投資有価証券の取得による支出365百万円、無形固定資産の取得による支出53百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は694千円(前年同期は313百万円の収入)となりました。資金増加の主な要因は、長期借入れによる収入200百万円によるものであります。一方、資金減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出149百万円、リース債務の返済による支出38百万円等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年1月18日開催の取締役会において、連結子会社であるXERO株式会社（以下、XERO）の株式を譲渡することを決議し、株式譲渡契約を締結しました。本件株式譲渡に伴い、XEROは当社の連結の範囲から除外しております。

1．株式譲渡の理由

当社は、中長期での成長を目指し新規事業の創出を積極的に行っております。その1つとして、2020年4月にXEROを設立し、これまで培った通信業界のコンサルティングノウハウをもとに飲食業界（サービス業界）が直面している課題を解決するため、省人化ソリューションを提供してまいりました。しかしながら、当社グループにおいて、事業ポートフォリオを見直し、オンライン接客を中心とした主力事業へのリソースの集中や収益力の向上の観点から、当該子会社株式の譲渡が最善と判断し、譲渡先を探索してまいりました。複数の譲渡先候補から、経済合理性及び事業の継続性を含め総合的に検討した結果、XEROの元執行役員である木村氏が代表取締役を務める株式会社coLAB.が、事業への理解も深く最適な譲渡先であると判断し、同社へ経営権を譲渡する決定に至りました。

2．株式譲渡の相手先の名称

名称 株式会社coLAB.

3．当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称 XERO株式会社

事業内容 システム開発、コンサルティング事業

4．株式譲渡の概要

株式譲渡日	2023年1月20日
譲渡株式数	1,000株（議決権の所有割合：100%）
譲渡価額	10百万円
譲渡後の所有株式数	0株
譲渡後の議決権所有割合	0.00%

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,744,000
計	15,744,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,749,700	4,812,700	東京証券取引所 (グロース)	単元株式数は100株であります。
計	4,749,700	4,812,700	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2023年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 2023年4月13日付で新株予約権が行使されたことにより、発行済株式総数が63,000株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	-	4,749,700	-	100,000	-	447,735

(5) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社3 - SHINE	東京都港区西新橋三丁目17番7号	2,320	51.17
桑野 隆司	東京都港区	150	3.32
吉井 雅己	東京都世田谷区	108	2.38
堂前 晋平	神奈川県川崎市中原区	82	1.83
植村 亮仁	東京都港区	80	1.76
立石 公彦	愛知県名古屋市東区	70	1.55
C L S A L T D (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	18/F, ONE PACIFIC PLACE, 88 QUEENSWAY, HONG KONG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	67	1.48
臼井 順一	東京都港区	53	1.18
各務 正人	東京都港区	50	1.10
若松 正樹	愛知県名古屋市天白区	48	1.07
計	-	3,030	66.84

(注) 当社は自己株式216,210株を保有しておりますが、上記「大株主の状況」から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	216,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,531,600	45,316	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	4,749,700	-	-
総株主の議決権	-	45,316	-

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の株式10株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
株式会社ピアズ	東京都港区西新橋 二丁目9番1号 PMO西新橋ビル5階	216,200	-	216,200	4.55
計	-	216,200	-	216,200	4.55

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式10株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ゼロス有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,345,979	2,311,665
売掛金	756,888	658,742
契約資産	2,269	2,142
電子記録債権	53,349	20,260
商品及び製品	31,736	42,459
原材料	3,841	3,653
その他	155,795	105,362
貸倒引当金	14,747	18,998
流動資産合計	3,335,113	3,125,287
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	149,377	171,495
工具、器具及び備品(純額)	26,223	13,244
リース資産(純額)	143,541	108,804
その他(純額)	698	523
有形固定資産合計	319,839	294,068
無形固定資産		
ソフトウェア	128,560	157,397
のれん	306,345	277,191
その他	47	2,049
無形固定資産合計	434,952	436,638
投資その他の資産		
投資有価証券	83,980	411,887
長期貸付金	13,992	162,682
繰延税金資産	57,331	153,294
敷金	65,223	62,582
保険積立金	32,986	34,741
その他	28,087	22,694
貸倒引当金	13,992	131,875
投資その他の資産合計	267,609	716,007
固定資産合計	1,022,402	1,446,714
資産合計	4,357,515	4,572,002
負債の部		
流動負債		
買掛金	241,840	267,115
1年内返済予定の長期借入金	773,000	836,600
リース債務	29,114	25,062
未払金	82,772	58,181
未払費用	158,315	105,603
未払法人税等	3,764	1,529
預り金	22,729	10,635
賞与引当金	3,520	30,336
その他	39,628	59,361
流動負債合計	1,354,687	1,394,426
固定負債		
長期借入金	935,000	921,900
リース債務	131,508	99,777
その他	18,620	13,596
固定負債合計	1,085,129	1,035,274
負債合計	2,439,816	2,429,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	830,471	830,471
利益剰余金	1,165,552	1,431,672
自己株式	179,078	179,078
株主資本合計	1,916,945	2,183,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	41,653
その他の包括利益累計額合計	-	41,653
新株予約権	753	890
非支配株主持分	-	-
純資産合計	1,917,698	2,142,302
負債純資産合計	4,357,515	4,572,002

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3月31日)
売上高	1,491,148	2,881,078
売上原価	1,116,793	2,065,664
売上総利益	374,355	815,414
販売費及び一般管理費	1 392,030	1 630,676
営業利益又は営業損失 ()	17,675	184,738
営業外収益		
受取利息	343	1,170
助成金収入	5,260	570
貸倒引当金戻入額	3,498	3,498
投資事業組合運用益	-	4,271
為替差益	4,370	-
その他	279	3,144
営業外収益合計	13,751	12,655
営業外費用		
支払利息	1,636	17,537
為替差損	-	4,565
投資事業組合運用損	3,780	-
その他	817	3,020
営業外費用合計	6,235	25,123
経常利益又は経常損失 ()	10,159	172,270
特別利益		
リース解約益	-	3,854
関係会社株式売却益	461	135,632
新株予約権戻入益	3	-
特別利益合計	464	139,487
特別損失		
訴訟関連損失	3,250	-
リース解約損	-	2,020
貸倒引当金繰入額	-	125,632
特別損失合計	3,250	127,653
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	12,945	184,104
法人税、住民税及び事業税	19,469	1,547
法人税等調整額	2,120	95,894
法人税等合計	21,589	94,346
四半期純利益又は四半期純損失 ()	34,534	278,450
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	34,534	278,450

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	34,534	278,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	41,653
その他の包括利益合計	-	41,653
四半期包括利益	34,534	236,797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,534	236,797
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	12,945	184,104
減価償却費	34,563	46,059
のれん償却額	1,115	29,153
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,498	122,134
賞与引当金の増減額(は減少)	4,672	26,816
助成金収入	5,260	570
受取利息及び受取配当金	343	1,170
支払利息	1,636	17,537
為替差損益(は益)	4,370	4,565
リース解約益	-	3,854
投資事業組合運用損益(は益)	-	4,271
関係会社株式売却損益(は益)	-	135,632
投資有価証券評価損益(は益)	3,780	-
売上債権の増減額(は増加)	121,878	117,067
契約資産の増減額(は増加)	-	126
棚卸資産の増減額(は増加)	2,966	10,837
未収入金の増減額(は増加)	8,498	920
前払費用の増減額(は増加)	4,649	10,756
仕入債務の増減額(は減少)	37,831	38,519
未払金の増減額(は減少)	16,000	29,383
未払費用の増減額(は減少)	3,560	52,543
未払消費税等の増減額(は減少)	6,900	12,237
未収消費税等の増減額(は増加)	9,716	24
前受金の増減額(は減少)	1,210	320
前受収益の増減額(は減少)	-	738
前渡金の増減額(は増加)	52,289	7,713
その他	2,733	15,663
小計	142,831	362,978
利息及び配当金の受取額	343	1,170
利息の支払額	1,636	19,994
法人税等の還付額	-	41,551
法人税等の支払額	14,962	3,765
助成金の受取額	5,260	570
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,836	382,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	365,288
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	10,089	10,000
有形固定資産の取得による支出	225,048	14,255
無形固定資産の取得による支出	46,871	53,784
敷金の差入による支出	5,205	-
敷金の回収による収入	324	230
保険積立金の積立による支出	1,597	1,755
貸付けによる支出	3,700	-
貸付金の回収による収入	3,498	11,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	268,511	412,954

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	251,690	-
長期借入れによる収入	72,000	200,000
長期借入金の返済による支出	-	149,500
リース債務の返済による支出	-	38,184
配当金の支払額	11,084	12,157
新株予約権の発行による収入	556	137
その他	-	400
財務活動によるキャッシュ・フロー	313,161	694
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,370	4,565
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	180,856	34,313
現金及び現金同等物の期首残高	1,866,083	1,845,979
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,204,939	1,811,665

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の変更）

第1四半期連結会計期間において、当社を吸収合併存続会社とし、当社の連結子会社である株式会社OneColorsを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、株式会社OneColorsを連結の範囲から除外しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったXERO株式会社の全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて、前連結会計年度の有価証券報告書（追加情報）に記載しました仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
役員報酬	33,281千円	73,617千円
給料及び手当	96,562	199,718
賞与引当金繰入額	3,585	30,279

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	2,046,939千円	2,311,665千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	500,000
現金及び現金同等物	2,046,939	1,811,665

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年12月24日 定時株主総会	普通株式	9,951	4.29	2021年9月30日	2021年12月27日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年12月28日 定時株主総会	普通株式	12,331	2.72	2022年9月30日	2022年12月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはコンサルティング事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報に係る記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	合計
顧客との契約から生じるフロー型収益 (コンサルティング、その他の収益)	1,034,525
顧客との契約から生じるストック型収益 (RemoteworkBOX、ZEROレジ、オンライン接客サービスの収益)	456,622
外部顧客への売上高	1,491,148

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	合計
顧客との契約から生じるフロー型収益 (コンサルティング、その他の収益)	2,076,381
顧客との契約から生じるストック型収益 (RemoteworkBOX、ZEROレジ、オンライン接客サービスの収益)	804,697
外部顧客への売上高	2,881,078

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 ()	7円44銭	61円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	34,534	278,450
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	34,534	278,450
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,639,590	4,533,490
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	59円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	181,673
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 第21期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(資本業務提携契約の解消)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社ANAP（以下、「ANAP」）との資本業務提携（以下、「本資本業務提携」）を解消し、当社出資持分を全て売却することについて決議いたしました。

1. 資本業務提携解消及び株式譲渡の理由

当社とANAPは、2022年10月14日付「株式会社ANAPとの資本業務提携に関するお知らせ」にて発表しましたとおり、資本業務提携により、ピアズグループがもつセールスプロモーションやオンライン接客ノウハウと、ANAPがもつアパレルブランド力のあるリアル店舗やECサイトを掛け合わせることで、既存事業における収益の向上を目指し、また、両社の持つメタバース事業への知見と技術力を融合させることで相乗効果を生み出し、中長期的な企業価値向上に取り組んでまいりました。

しかしながらANAPは、EC販売の不振が大きく影響し、2023年8月期第2四半期において約130百万円の債務超過となっており、早期に資本を増強すること、またインターネット販売事業を立て直すことが急務となっております。

これらの状況から、ANAPの主力事業の立て直しが最重要であると考え、本資本業務提携の見直しについて両社で慎重に協議を重ねた結果、それぞれ独自に事業推進することが両社にとって望ましいとの結論に至ったため、本資本業務提携を解消することに合意いたしました。

なお、両社の間における資本関係は解消されることとなりますが、一部人材関与は継続し、当社との間でこれまで発展させてきた良好な関係を維持してまいります。

2. 資本業務提携解消の内容等

(1) 解消する資本提携の内容

当社は、株式会社ネットプライスと2023年5月12日付で株式譲渡契約を締結し、当社が保有するANAP株式750,000株（2023年3月31日時点の帳簿価額226百万円、その他有価証券評価差額金40百万円）の全部を、株式会社ネットプライスへ267百万円で譲渡いたします。本株式譲渡は2023年5月17日(予定)に実行いたします。

2023年2月28日現在の発行済株式総数（自己株式・単元未満株式を除く。以下同様）に対する所有割合14.62%）

当社が保有するANAP第5回新株予約権未行使分14,000個（2023年3月31日時点の帳簿価額7百万円、その他有価証券評価差額金1百万円）は、2023年5月12日付でANAPが8百万円で取得し、取得後ただちに消却されます。

なお、本株式及び新株予約権は取得価額での譲渡となり、その他有価証券評価差額金を取り崩されるため、損益に与える影響はありません。

(2) 解消する業務提携の内容

店舗販売事業及びインターネット販売事業における収益効果の増大及びWeb3.0領域における3Dアパレル開発や関連事業の促進を目的とした本業務提携について解消いたします。

(3) 相手方に取得されている株式の数及び発行済株式数に対する割合

該当事項はありません。

3. 株式譲渡の相手先の概要

(1)	名 称	株式会社ネットプライス	
(2)	所 在 地	東京都港区新橋二丁目16番1号ニュー新橋ビル7階	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 古賀 賢一	
(4)	事 業 内 容	Eコマース事業	
(5)	資 本 金	1億円(2023年2月14日現在)	
(6)	設 立 年 月 日	2004年12月27日	
(7)	大株主及び持株比率	エムグループホールディングアンドキャピタル(株) 44.0% (株)Meister22.5% 立川光昭18.8%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 資本業務提携解消の相手先の概要

(1)	名 称	株式会社ANAP	
(2)	所 在 地	東京都港区南青山4丁目20番19号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 家高 利康	
(4)	事 業 内 容	カジュアル衣料の輸入、販売、及び卸売	
(5)	資 本 金	522百万円(2023年2月28日現在)	
(6)	設 立 年 月 日	1992年9月	
(7)	大株主及び持株比率 (2023年2月28日現在) (自己株式を除く)	家高 利康 16.86% (株)ピアズ 14.62% 中島 篤三 7.24%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社は当該会社の株式750,000株を保有しております。 また、ANAP第5回新株予約権を14,000個保有しておりますが、未行使残存個数をANAPが取得・消却することによって資本関係がなくなる予定です。
		人的関係	当社取締役1名が、当該会社の取締役を兼務しております。
		取引関係	当社は、当該会社から経営コンサルティング業務を受託しております。

5. 日程

(1)	取 締 役 会 決 議 日	2023年5月12日
(2)	株 式 譲 渡 契 約 締 結 日	2023年5月12日
(3)	資本業務提携の解消に関する合意日	2023年5月12日
(4)	株 式 譲 渡 実 行 日	2023年5月17日(予定)
(5)	新 株 予 約 権 譲 渡 日	2023年5月12日

6. 今後の見通し

本件による当社連結業績へ与える影響は軽微なものと見込んでおります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

株式会社ピアズ
取締役会 御中

ゼロス有限責任監査法人

東京都千代田区

指定有限責任社員 公認会計士 小 岩 義 行
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松 本 慎 一 郎
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピアズの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピアズ及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年5月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年12月28日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。